

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

232

既存産業の成長促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	1	製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長の促進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	商工総務費		
	大事業	商工総務事業		
	中事業	既存産業の成長促進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 産業政策課 吉村 智史 435-1040
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	市内事業者の競争力強化を促進し、本市経済の活性化を図る。		既存産業の持続的な成長を図るため、市内事業者の競争力を強化するための支援を行う。		
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	・生産性向上のためのIT (IoT) ・AI・ロボットの導入支援	・生産性向上のためのIT (IoT) ・AI・ロボットの導入支援 ・DX推進による生産性向上セミナー	・生産性向上を目的としたデジタルツールの導入にかかる費用を支援 (導入経費) ・展示会開催 (DX推進による生産性向上セミナー同時開催)	・生産性向上を目的としたデジタルツールの導入にかかる費用を支援 (導入経費) ・展示会開催 (DX推進による生産性向上セミナー同時開催)	・生産性向上を目的としたデジタルツールの導入にかかる費用を支援 (導入経費) ・展示会開催 (DX推進による生産性向上セミナー同時開催)

2 事業コスト

事業費等 (千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,000	2,639	3,000	1,190	3,029	2,821	3,025	0	3,025	0
伸び率 (%)	0%	△11.7%	0%	△54.9%	1%	137.1%	△0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,043	2,328	3,114	16,660	18,229	18,229	16,736	0	16,736
	正規職員以外	0	0	0	863	859	430	0	0	0
	小計	5,043	2,328	3,114	17,523	19,088	18,659	16,736	0	16,736
国庫支出金	1,500	1,319	1,500	595	1,514	1,095	1,512	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源 (税等)	1,500	1,320	1,500	595	1,515	1,726	1,513	0	3,025	0
所要人数 (人)	正規職員	0.65	0.30	0.40	2.14	2.32	2.32	2.13	0.00	2.13
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.38	0.38	0.19	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金3,000千円 会場その他借上料29千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
セミナー回数		回	目標値	1	1	1	1
			実績値	0	1	1	
			達成度 (%)	0%	100%	100%	%
展示会参加人数		人	目標値		30	50	50
			実績値			62	
			達成度 (%)	%	%	206%	%
セミナー参加人数		人	目標値	30	30	20	20
			実績値	0	10	23	
			達成度 (%)	0%	33%	115%	%
補助金交付件数		件	目標値	6	6	6	6
			実績値	7	4	6	
			達成度 (%)	116%	66%	100%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	展示会でのPR効果により、補助実績が増加したほか、展示会の参加者数が想定よりも多く、好評であったことから、令和6年度以降も継続的に実施する。
見直し・改善内容	展示会の出店者数が少なく、展示するデジタルツールの種類が限られていたため、来場者がより多くのデジタルツールを体験できるよう出展企業及び展示ツールの充実を図る。